

決算報告書

2025 年度

自 2025年 04月01日

至 2026年 03月31日

貸借対照表

2026年03月31日 現在

株式会社東雲火山

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	62,760,072	【流動負債】	8,991,545
現金及び預金	55,333,483	買掛金	1,436,698
売掛金	5,779,753	未払金	2,998,427
立替金	33,140	未払消費税等	1,308,600
前払費用	330,000	預り金	397,820
未収入金	947,500	賞与引当金	2,850,000
預け金	336,196	【固定負債】	35,239,000
【固定資産】	2,663,268	長期借入金	35,239,000
有形固定資産	1	負債の部合計	44,230,545
工具器具備品	1	純資産の部	
無形固定資産	184,167	【株主資本】	21,192,795
ソフトウェア	184,167	資本金	2,800,000
投資その他の資産	2,479,100	利益剰余金	18,392,795
関係会社株式	1,109,100	その他利益剰余金	18,392,795
出資金	520,000	繰越利益剰余金	18,392,795
敷金	520,000	純資産の部合計	21,192,795
長期前払費用	330,000	負債及び純資産の部合計	65,423,340
資産の部合計	65,423,340		

損益計算書

2025年04月01日 ~ 2026年03月31日

株式会社東雲火山

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	55,393,342	
売上引高	-12,800	
売上高計		55,380,542
売上総利益		55,380,542
【販売管理費】		
販売管理費計		57,095,529
営業利益		-1,714,987
【営業外収益】		
受取利息	96,643	
受取配当金	340	
雑収入	962,308	
営業外収益計		1,059,291
【営業外費用】		
支払利息	123,197	
営業外費用計		123,197
経常利益		-778,893
税引前当期純利益		-778,893
【法人税等】		
法人税等	84,868	
法人税等計		84,868
当期純利益		-863,761

販売費及び一般管理費内訳書

2025年04月01日 ~ 2026年03月31日

株式会社東雲火山

(単位：円)

科目	金額	
役員報酬	5,760,000	
給料手当	21,886,905	
賞与	2,164,400	
法定福利費	3,855,798	
福利厚生費	73,064	
外注費	6,658,946	
広告宣伝費	306,000	
接待交際費	173,857	
旅費交通費	19,399	
通信費	1,507,994	
消耗品費	255,101	
水道光熱費	60,804	
諸会費	67,800	
支払手数料	629,340	
地代家賃	3,000,000	
保険料	19,340	
租税公課	33,525	
減価償却費	2,252,256	
繰延資産償却(販)	121,000	
賞与引当金繰入	2,850,000	
外注費(ベトナム)	5,400,000	
販売管理費計		57,095,529

株主資本等変動計算書

2025年04月01日 ～ 2026年03月31日

株式会社東雲火山

(単位：円)

当 期 首 残 高	株主資本							新株予約権	純資産合計		
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			自己株式 申込証拠金	計
			資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	利益剰余金					
	2,800,000						19,256,556		22,056,556		22,056,556
新 株 の 発 行											
特別償却準備金積立て											
特別償却準備金取崩し											
剰 余 金 の 配 当											
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て											
当 期 純 利 益							-1,991,761		-1,991,761		-1,991,761
自 己 株 式 の 取 得											
株主資本以外（純額）											
当 期 変 動 額							-1,991,761		-1,991,761		-1,991,761
当 期 末 残 高	2,800,000						17,264,795		20,064,795		20,064,795

個 別 注 記 表

2025年04月01日 ~ 2026年03月31日

株式会社東雲火山

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - (a)有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については、中小企業等の少額減価償却資産に係る特例を採用しています。
 - (b)無形固定資産
定額法を採用しています。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
当該事業年度の末日における発行済株式の数 13,600株